|  |
| --- |
| 鳥獣捕獲等許可等申請書年　　月　　日　　群馬県知事　あて住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　職　業　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）　　　　　　　年　　月　　日　生　　　次のとおり（鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等の許可従事者証の交付）を受けたいので、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（第９条第２項第９条第８項）の規定により申請します。 |
| 捕獲等鳥獣又は採取等する鳥類の卵 | 種類 |  |
| 数量 |  |
| 目的 |  |
| 期間 |  |
| 区域 |  |
| 方法 |  |
| 捕獲個体の処理方法 |  |
| 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行規則第７条第１項第７号に掲げる場所又は猟区内で捕獲等又は採取等しようとする場合は、その場所の位置、名称及び理由又は猟区設定者の承認 |  |
| 従事者（法人の場合に記入する） |  |
| 銃器を使用する場合は、銃砲所持許可証の番号及び交付年月日 | 第号 | 年　 月　 日 |
| 学術研究目的の場合 | 研究事項 |  |
| 研究方法 |  |
| 農林水産業又は生態系に係る被害の防止の目的の場合 | 申請鳥獣の生息状況 |  |
| 被害の時期 |  |
| 被害農林作物 |  |
| 被害面積 |  |
| 被害見積額 |  |
| 経費及び負担方法 |  |
| その他の目的の場合 | 鳥獣捕獲等の事由 |  |

　注１　共同申請の場合は、住所・職業・氏名欄は代表者について記入し、別紙１の鳥獣捕獲等許可申請者名簿を添付すること。

　　２　住所欄には、法人が申請する場合（従事者証の交付を受けようとする場合）以外は、所属機関の所在地ではなく、申請者本人の自宅の住所を記入すること。

　　３　共同捕獲による捕獲数は、原則として捕獲しようとする数を各人別に割り振ること。また、１頭を共同で捕獲するような場合においては、「合計○人で１頭」と記入すること。

　　４　目的欄には「学術研究」「被害防止」等、捕獲等をする事由を記入すること。

　　５　期間は、必要最小限とすること。

　　６　区域は、捕獲地域が小面積に限られる場合には、大字又は字まで記載し、区域を明らかにした図面を添付すること。

　　７　方法欄には、使用する捕獲用具の名称を記入し、その構造、設置方法等を示す図面を添付すること。

なお、麻酔銃を使用する場合は、使用薬名及び施用量を添付図面に記載すること。

　　８　捕獲個体の処理方法欄には、「放鳥獣（発信器装着、計測）」、「殺処分」等、捕獲個体の捕獲後の処置の方法を記入すること。

　　９　鳥獣保護区等の記入欄には、鳥獣保護区、休猟区、公道、自然公園法（昭和32年法律第161号）第14条第１項の特別保護地区、都市計画法（昭和43年法律第100号）第４条第６項の都市計画施設である公共空地その他公衆慰楽の目的で設けられた園地であって囲い又は標識によりその区域を明示したもの、自然環境保全法（昭和47年法律第85号）第14条第１項の原生自然環境保全地域、社寺境内、墓地、特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域又は猟区内において捕獲等又は採取等をしようとする場合にあっては、その旨を記載すること。

　　10　従事者の欄には、「別添名簿のとおり」と記入し、別紙２の従事者名簿を添付すること。

　　11　銃砲所持許可証の番号及び交付年月日の記入欄には、銃器を使用して捕獲等をしようとする場合にあっては、当該銃器の所持について申請者（法人にあっては、捕獲等に従事する者）が現に受けている銃砲刀剣類所持等取締法（昭和３３年法律第６号）第４条第１項第１号の規定に係る許可証番号及び交付年月日（所持の許可を受けた者以外の者が当該所持の許可を受けた者の監督の下に麻酔銃猟を実施する場合にあっては、銃砲刀剣類所持等取締法施行規則（昭和３３年総理府令第１６号）第５条第２項に定める人命救助等に従事する者届出済証明書の番号及び交付年月日を含む。）を記載すること。

　　12　学術研究目的の場合、農林水産業又は生態系に係る被害の防止の目的の場合及びその他の目的の場合の欄について、記載欄が不足する場合にあっては、「別紙のとおり」と記入し、別紙において詳細に記入すること。

　　13　捕獲等が依頼による場合にあっては、別紙３の鳥獣捕獲等依頼書を添付すること。

　　14　不要な文字は、抹消すること。

　（別紙１）

　鳥獣捕獲等許可申請者名簿

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 生年月日 | 職業 | 住　　　　　　所 | 捕獲等する鳥獣又は採取等する鳥類の卵の種類及び数量 | 備　　　考 |
|  | 年　月　日 |  |  |  |  |
|  | 年　月　日 |  |  |  |  |
|  | 年　月　日 |  |  |  |  |
|  | 年　月　日 |  |  |  |  |
|  | 年　月　日 |  |  |  |  |
|  | 年　月　日 |  |  |  |  |
|  | 年　月　日 |  |  |  |  |
|  | 年　月　日 |  |  |  |  |
|  | 年　月　日 |  |  |  |  |
| 合　　　　　　　　　　　　　計 |  |  |

　注１　代表者については再掲し、合計欄に捕獲等する鳥獣又は採取等する鳥類の卵の種類及び数量の総数を記入すること。

　　２　銃器を使用する場合は、備考欄に銃砲所持許可証の番号及び交付年月日を記載すること。

　（別紙２）

　従事者名簿

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 住所 | 職業 | 氏名 | 生年月日 | 捕獲鳥獣種類及び捕獲数 | 狩　猟　免　許 | 銃器を使用する場合 | 備考 |
| 種別 | 番号 | 交付年月日 | 所持許可証番号 | 交付年月日 | 銃砲の種類 |
|  |  |  | 年月　日 |  |  |  | 年月　日 |  | 年月　日 |  |  |
|  |  |  | 年月　日 |  |  |  | 年月　日 |  | 年月　日 |  |  |
|  |  |  | 年月　日 |  |  |  | 年月　日 |  | 年月　日 |  |  |
|  |  |  | 年月　日 |  |  |  | 年月　日 |  | 年月　日 |  |  |
|  |  |  | 年月　日 |  |  |  | 年月　日 |  | 年月　日 |  |  |
|  |  |  | 年月　日 |  |  |  | 年月　日 |  | 年月　日 |  |  |
|  |  |  | 年月　日 |  |  |  | 年月　日 |  | 年月　日 |  |  |
|  |  |  | 年月　日 |  |  |  | 年月　日 |  | 年月　日 |  |  |
|  |  |  | 年月　日 |  |  |  | 年月　日 |  | 年月　日 |  |  |
|  |  |  | 年月　日 |  |  |  | 年月　日 |  | 年月　日 |  |  |

　（別紙３）

年　　月　　日

鳥獣捕獲等依頼書（　　　　　のため）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 住所 | 〒電話番号 |
| 職業 |  |
| 氏名 |  |
| 生年月日 | 年　　月　　日 |

　　鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第９条第１項の規定による　　　　　　　　　　のための鳥獣等の捕獲等を下記により依頼します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 被依頼者 | 住所 |  |
| 職業 |  |
| 氏名 | 代表者ほか　　　名（別紙名簿のとおり） |
| 生年月日 | 年　　　　　月　　　　　日 |
| 依頼する理由（捕獲等の目的） |  |
| 捕獲等を依頼する鳥獣等の種類及び数量 |  |
| 期間 | 　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 区域 |  |

　注１　「　　　のため」の空欄の部分には、学術研究、標識調査など捕獲等の目的を簡略に記入すること。

　　２　被依頼者が複数の場合は、代表者に係る事項を記入し、他の者については、別紙により名簿を添付すること。